



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター 上場取引所 東
 コード番号 9039 URL <https://www.hikkoshi-sakai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 真鍋 彰郭 TEL 072-244-1174
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	54,428	7.8	6,305	29.8	6,424	23.7	4,480	38.6
2022年3月期第2四半期	50,492	4.9	4,859	△17.5	5,194	△14.8	3,231	△20.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,498百万円 (39.9%) 2022年3月期第2四半期 3,216百万円 (△21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	220.37	—
2022年3月期第2四半期	157.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	101,466	79,227	78.1
2022年3月期	103,542	75,948	73.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 79,227百万円 2022年3月期 75,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	65.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,057	4.0	10,908	1.1	11,379	0.8	7,373	9.9	362.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	21,162,000株	2022年3月期	21,162,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	832,136株	2022年3月期	832,136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	20,329,864株	2022年3月期2Q	20,530,004株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	5
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられたものの、急激な円安の進行や原材料価格の高騰など、先行きは不透明な状況が続いております。

引越業界においても、移動者数は増加しているものの、新設住宅着工戸数が減少しており厳しい状況が続いております。

当社におきましては、7月以降の第7波となる新型コロナウイルス感染症の再拡大によって、従業員又はその家族の感染により引越作業件数の取込みの縮小を余儀なくされるケースが発生し、外部リソースを積極的に取り入れたことにより外注費が増加しました。

この様な状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、作業件数は410,232件（前年同四半期比2.4%減）となりましたが、引越単価が前年同期比7.7%増と上昇したことにより引越事業は好調に推移しました。

その結果、売上高は54,428百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益6,305百万円（前年同四半期比29.8%増）、経常利益6,424百万円（前年同四半期比23.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,480百万円（前年同四半期比38.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し4,346百万円（13.2%）減少の、28,505百万円となりました。

これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前連結会計年度末と比較し4,509百万円の減少）によるものであります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し2,270百万円（3.2%）増加の72,961百万円となりました。

これは、主として土地の増加（前連結会計年度末と比較し1,570百万円の増加）によるものであります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し5,197百万円（23.5%）減少の16,899百万円となりました。

これは、主として短期借入金の増加（前連結会計年度末と比較し1,899百万円の増加）があったものの、買掛金の減少（前連結会計年度末と比較し2,787百万円の減少）、流動負債のその他に含まれる未払費用の減少（前連結会計年度末と比較し1,477百万円の減少）、前受金の減少（前連結会計年度末と比較し1,318百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末と比較し692百万円の減少）によるものであります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し157百万円（2.9%）減少の5,339百万円となりました。

これは、主として長期借入金の増加（前連結会計年度末と比較し185百万円の増加）があったものの、資産除去債務の減少（前連結会計年度末と比較し135百万円の減少）、リース債務の減少（前連結会計年度末と比較し131百万円の減少）によるものであります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し3,278百万円（4.3%）増加の79,227百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比較し3,260百万円の増加）によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、2022年7月29日に公表いたしました2023年3月期の通期業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,677	24,090
受取手形、売掛金及び契約資産	7,200	2,691
商品	750	631
その他	1,230	1,102
貸倒引当金	△6	△10
流動資産合計	32,852	28,505
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,430	10,900
土地	51,682	53,253
リース資産（純額）	1,494	1,384
その他（純額）	2,011	1,133
有形固定資産合計	65,619	66,671
無形固定資産		
のれん	153	136
契約関連無形資産	28	—
その他	445	401
無形固定資産合計	627	537
投資その他の資産		
その他	4,451	5,760
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	4,443	5,751
固定資産合計	70,690	72,961
資産合計	103,542	101,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,331	2,543
1年内償還予定の社債	22	17
短期借入金	1,555	3,455
リース債務	369	384
未払法人税等	2,767	2,075
前受金	3,245	1,927
賞与引当金	836	758
その他	7,968	5,737
流動負債合計	22,096	16,899
固定負債		
社債	78	72
長期借入金	1,934	2,120
リース債務	1,132	1,001
退職給付に係る負債	32	34
資産除去債務	191	56
その他	2,126	2,054
固定負債合計	5,497	5,339
負債合計	27,593	22,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,949	4,949
利益剰余金	70,452	73,712
自己株式	△3,814	△3,814
株主資本合計	76,319	79,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	57
土地再評価差額金	△409	△409
その他の包括利益累計額合計	△370	△351
純資産合計	75,948	79,227
負債純資産合計	103,542	101,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	50,492	54,428
売上原価	31,563	33,439
売上総利益	18,929	20,988
販売費及び一般管理費	14,070	14,683
営業利益	4,859	6,305
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	209	9
受取手数料	23	22
受取保険金	25	30
その他	79	63
営業外収益合計	343	130
営業外費用		
支払利息	8	11
その他	0	0
営業外費用合計	8	11
経常利益	5,194	6,424
特別利益		
固定資産売却益	3	20
特別利益合計	3	20
特別損失		
固定資産処分損	11	12
特別損失合計	11	12
税金等調整前四半期純利益	5,186	6,432
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,634
法人税等調整額	572	318
法人税等合計	1,954	1,952
四半期純利益	3,231	4,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,231	4,480

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,231	4,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	18
その他の包括利益合計	△15	18
四半期包括利益	3,216	4,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,216	4,498
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の変更）

当第2四半期連結会計期間より、株式会社キャンディルの普通株式の一部を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社はかねてより事業規模拡大のために積極的な設備投資を進めることにより作業件数の増加を図ってまいりましたが、全国に支社拠点を設置した近年においては設備投資の平準化を進めつつ、安定した作業件数取り込みの実施を重要な方針として事業展開を図ってきております。

また、近年の当社を取り巻く経営環境の変化の中において中期的な事業方針の一つとして、運送業界における「脱炭素化」の取り組みを強化し、2030年に向けた最重要課題としてCO2排出量の削減を掲げております。この取り組みの一環としてパートナー企業との連携を推し進めることを決定しており、当社が保有する車両の安定した稼働が見込まれます。

このような状況のもと、当社が保有する有形固定資産の減価償却の方法として適正な期間損益計算の観点から再検討を行った結果、安定的な作業件数の実施という事業方針、及び、経営環境の変化への対応により、設備投資の平準化を進めていくこと、また、既存設備も含めた車両の安定した稼働も見込まれることから、費用を均等に配分する定額法へ変更することが、経済的実態をより適切に反映する合理的なものであると判断しました。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響額は軽微であります。